「生産性向上と地域防災」

盛岡地方気象台長
間宮　嘉久

「ビジネスに気象データをお使いですか。」って、突然聞かれても「えっ？？？」と思う方がほとんどではないでしょうか。

気象は、消費者の行動、農産物やエネルギーの生産、サービス、サプライチェーン等、様々な分野に大きな影響を与えています。昔から夏暑く、冬寒いのが経済循環には最適という話を聞いたことがあると思いますが、一方で気象による需要予測等は予報精度が今ほど高くなく、データ提供や処理等の環境も整っていなかったため、それほど普及しませんでした。このため、実際に気象データの分析を経営に活かしている国内企業はごく僅かで、約1・3％（平成27年版情報通信白書）という調査もあります。

近年のモノのインターネット（ＩｏＴ）や人工知能（ＡＩ）、ビッグデータ等に関するＩＣＴ技術の進展により、農業、小売業、運輸業をはじめとする幅広い産業において、データを収集・分析する基盤が整いつつあります。これらのデータと気象データを比較し、高度に分析することで、意思決定や業務プロセスを改善し、生産性を向上させることが期待されています。気象庁の試算によると、気象情報を利用することによって得られる経済効果の総計は国内産業全体で5兆円（2～7兆円）と見積もられています。

このため、気象庁では基盤的気象データのオープン化・高度化を進めており、日射量予測のようなニーズに対応した新たな気象データの提供や過去の気象データのデジタル化、ＩｏＴやＡＩ等で使いやすい形式でのデータ提供やデータ利活用に関するニーズの把握等に取り組んでいます。

昨年、産学官連携による気象ビジネスの推進を目指して、気象、ＩｏＴ、ＡＩ等の専門家や幅広い産業分野の企業、気象事業者等を構成員とする「気象ビジネス推進コンソーシアム（ＷＸＢＣ）」が設立されました。ＷＸＢＣでは、ＩｏＴ、ＡＩ等の先端技術を活用した先進的なビジネスモデルの創出や、気象衛星ひまわり・レーダー等の技術的進歩に対応した新しい気象情報の利活用を進め、気象情報高度利用ビジネスを推進するために、継続的な情報改善やフォーラム・セミナーの開催を通じた人材育成などの環境整備を行っています。ＷＸＢＣに入会（会費無料）することで、産業界と気象サービスがマッチングできる場、気象データ利用のためのスキルアップができる場、そして気象データを用いた産業の未来を展望できる場が提供されます。

また、気象庁ホームページの「気象データ高度利用ポータルサイト」では、幅広い用途で手軽にご利用頂けるよう、様々な産業の開発シーン等において有用と考えられる気象情報や、実際の利活用事例等のコンテンツを集約・掲載しています。

ビジネスに気象データを活用し、経済活動の生産性向上につなげてください。

最後に、地元岩手県の気象台として地域防災についても一言述べておきます。

平成30年6月18日7時58分頃、大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が発生し、ブロック塀や家具の下敷き等で死者が出ました。近年では、最大震度7の平成28年熊本地震や岩手県でも最大震度6強の平成20年岩手・宮城内陸地震が発生しています。全国どこで起きてもおかしくない地震を予知することは無理ですが、家具の転倒防止等、日頃からの備えにより自分や家族の命を守ることは可能です。

また、平成25年8月9日の盛岡、花北地域を中心とした記録的な大雨や平成28年台風第10号のような近年相次ぐ大雨災害に備え、住んでいる地域のリスクを正しく理解し、気象庁ホームページの「危険度分布」や15時間先までの予測「今後の雨」を活用して自らの安全を確保してください。